

〔震災関連ニュース〕

328人を認定 混乱で症状悪化や孤立 「震災障害者」

2011年1月12日 提供：共同通信社

兵庫県が昨年12月に発表した震災障害者に関する実態調査によると、県と神戸市は、医師の診断書に基づき阪神大震災との因果関係が明確な328人（うち121人が死亡）を震災障害者と認定した。アンケートでは、回答者の半数が救出までに5時間以上かかったと回答。行政の相談窓口を知らなかった人が6割で、障害の影響で失業した人は3割に上った。

調査では、震災直後の混乱で治療までに時間がかかって症状を悪化させたケースがあった上、行政から十分な支援が受けられずに孤立したり、経済的にも厳しい立場に置かれたりした実態が判明。災害直後の救出態勢や支援の在り方などさまざまな課題を突き付けた形となった。

震災障害者の問題は以前から浮上していたが、県は、他の障害者と区別すべきではないとして調査を見合わせてきた。だが、復興政策の是非を検討する外部委員会の提言を受けて昨年、初めての調査に踏み切った。

調査について、井戸敏三（いど・としぞう）知事は昨年12月、共同通信の取材に「救出時間の短縮など検討すべき内容は明らかになったが、震災障害者の支援は障害者施策の中で考えるべきだ」と特別な支援を否定。ただ、自然災害に伴う障害者への見舞金について「対象範囲が極端に狭い。今後議論し必要ならば国に働き掛ける」との考えも示した。

調査結果によると、震災障害者の地域別内訳は神戸市が183人で、西宮市の55人、芦屋市の26人が続いた。アンケートでは自宅全壊が8割に上ったほか、1カ月以上入院した人や医療費負担を重く感じる人はそれぞれ4割以上だった。

調査に携わった関西学院大の池埜聡（いけの・さとし）教授は「経験から教訓を得て発信することは被災自治体の責務。調査を続けて災害対策に生かしていきたい」と強調。一方、既に多くの方が亡くなり、調査が遅すぎたと県や神戸市を批判した。

関西災害時医療 難病患者も船で避難 透析患者向け支援拡大

2011年1月18日 提供：毎日新聞社

災害時医療：難病患者も船で避難 透析患者向け支援拡大――関西

災害時に人工透析が必要な腎臓病患者を船で被災地外に運ぶ「災害時医療支援船事業」について、神戸大の研究者や兵庫県透析医会などで行う実行委員会は、対象を他の難病患者にも広げることを決めた。災害による環境変化が引き起こす災害関連死を減らすのに有効と

判断した。関西対象の取り組みだが、被災地の患者輸送は全国共通の問題だけに、モデルケースとなりそうだ。

透析患者は、週に2～3回、病院に通って血液を体外に引き出して機械で浄化して戻す人工透析治療を受けており、全国で約29万人、兵庫県で1万2000人いるとされる。

16年前の阪神大震災では、かかりつけの病院が被災し、透析を受けられなくなった患者らが苦労した。

こうした教訓から、日本透析医会と神戸大大学院海事科学研究科の井上欣三名誉教授（海上交通工学）のグループが04年に協定を締結。同大の練習船「深江丸」（449トン）で透析患者を被災地外へ運ぶ事業がスタートした。05年から3年間、実際に患者を運ぶ訓練を重ね、現在は民間や国土交通省、神戸市などの船舶25隻が事業に参加するまでになっている。

実行委員会は震災15年を機に、事業拡大を検討。阪神大震災では、建物の倒壊などの直接的な要因以外に避難生活などで持病を悪化させて死亡するなどの関連死が兵庫県で919人に上ったことなどを重視し、新たに難病患者らへの支援も進めることに。実行委には、昨年秋から兵庫県難病団体連絡協議会も参加している。今後、難病の種類ごとに海上搬送や船内での避難生活の可否を検証する。

同協議会の米田寛子事務局長は「避難の選択肢が広がることは非常に心強い」と期待を寄せている。【内田幸一】

DMAT 派遣指示、福島では活動開始- 東北地方太平洋沖地震

三陸沖を震源とする東北地方太平洋沖地震を受け、厚生労働省は3月11日、岩手、宮城、福島、茨城の4県に対する災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣を指示した。

同省によると、18時現在で、福島県内の2チームが既に同県内で活動を開始している。このほか、被災地に向けて移動中なのが17チーム、対応可能が205チーム、検討中が118チーム。

各チームは、仙台医療センターや福島県立医科大など各県の拠点医療機関に参集し、被災地での活動に当たる。

（2011年03月11日 20:50 キャリアブレイン）

（宮城）災害拠点病院、6施設が治療可能

2011年3月13日 提供：読売新聞

県保健福祉部は12日、県内の災害拠点病院などの治療体制について発表した。

同日午後2時半現在、県内に14か所ある災害拠点病院のうち、建物などの被害がなく当

面治療が可能な病院は、公立刈田総合（白石市）、みやぎ県南中核（大河原町）、仙台市立（仙台市若林区）、仙台赤十字（同市太白区）、坂総合（塩釜市）、栗原市立栗原中央の6施設。

東北大（仙台市青葉区）と国立病院機構仙台医療センター（同市宮城野区）は、救命救急センターとして重症者を優先するため、当面一般の外来は休診とする。坂総合は手術対応もできる。

ただ、多くの病院で電力が復旧せず自家発電で対応しており、燃料の重油が不足している。薬剤の在庫も少なくなっている。

県医療整備課は、人工透析患者の受け入れ先確保が極めて難しい状況であることから、受け入れ可能な医療機関は同課に連絡するよう呼びかけている。

緊急性高いデスモプレシンなど迅速補給を- 東日本大震災対応で

東日本大震災の被災地では必要な医薬品の確保が急務になっているが、内分泌疾患を専門とする岡本内科こどもクリニック（奈良県桜井市）の岡本新悟院長を中心とする「災害時ホルモン補給援助チーム」は、中枢性尿崩症用剤デスモプレシンや副腎皮質ホルモン剤コートリル、甲状腺機能低下症用剤チラーヂンSを迅速に補給する必要性を訴えている。

岡本院長は「命を取り留められた方の中には、おそらく下垂体機能低下症や尿崩症を持ち、治療を続けてこられた方がいらっしゃる。そのような病気をお持ちの方は、普段からホルモン剤を服用して生命を維持されており、これが途切れると生命の危険にさらされることになる」と指摘。緊急性の高い医薬品としてデスモプレシン、コートリル、チラーヂンSの3剤を挙げている。

岡本院長は「現段階で最も緊急性が高いデスモプレシンを20人分確保し、被災地に供給する準備を整えた。被災地の状況に応じて次の手を打っていきたい」と話している。

中枢性尿崩症の国内患者数は4000—5000人と推定されている。

（2011年03月14日 16:58 キャリアブレイン）

透析剤最大手、扶桑薬品の茨城工場が被災- 他工場から出荷で応需の見込み

東日本大震災の発生を受け、厚生労働省は「透析医療の確保」を重要課題に挙げているが、人工腎臓透析用剤最大手の扶桑薬品工業の茨城工場（茨城県北茨城市）が被災していたことが分かった。同社の広報担当者は「工場復旧のめどは現時点では分からない」としているが、主力の透析剤キンダリーについては、岡山工場（岡山県里庄町）からの出荷分で需要に応じられる見込みという。

同社が茨城工場で製造している主力製品は、キンダリー、サブラッド血液ろ過用補充液 BSG、生理食塩液。このうち、サブラッド血液ろ過用補充液 BSG については、茨城工場のみで製造しているため、同社では、市中在庫（7-10 日分）だけになるとし、「急性期の患者の治療に優先使用する配慮をお願いしたい」と呼び掛けている。同薬は、血液ろ過または血液透析ろ過で、ろ過された体液を補充するために使用する。

同社は今回の大震災を受け、透析剤などの緊急出荷を 12 日から城東工場（大阪市）や岡山工場で開始している。

（2011 年 03 月 14 日 18:12 キャリアブレイン）

（滋賀）「津波負傷者想定超えた」

2011 年 3 月 16 日 提供：読売新聞

DMA T 帰還

東日本巨大地震で被災地入りしていた県内の医師、看護師らでつくる災害派遣医療チーム（DMA T）の 2 チームは記者会見で、想定を超えた現場の惨状や治療した患者の様子などについて語った。

大津市民病院（大津市本宮）の DMA T（医師、看護師ら 6 人）は 1 2 日深夜、自衛隊機で岩手県花巻空港入り。1 3、1 4 の両日に空港格納庫を使い、同県大槌町から防災ヘリなどで搬送された患者に対して処置や治療の優先順位をつける「トリアージ」を施した。

リーダーの小尾口邦彦医師（4 3）によると、1 3 日は津波にのみ込まれたことによる全身打撲や呼吸不全の患者が多く、1 4 日になると、透析患者ら慢性疾患の人が目立つようになったという。

小尾口医師は「倒壊した建物に挟まれるなどのけがを想定していたが、それ以上に津波による負傷者が大きく、我々の想定を超えていた」と話し、加納正人医師（4 7）は「規模が大きすぎて、本当に救急医療が必要な人たちにたどり着けなかった。今後は避難所などでの医療、メンタルケアが重要になってくる」と語った。



近江八幡市立総合医療センター（近江八幡市土田町）の DMA T（医師、看護師ら 6 人）は陸路で、1 2 日朝に被災地入り。同日-1 3 日朝は仙台市宮城野区の仙台医療センターで、同日昼-1 4 日朝には岩手県石巻市の石巻赤十字病院で、いずれも被災現場や近隣の医療機関から搬送されてくる患者にトリアージを施したり、治療にあたりたりした。

津波による全身打撲など重傷の患者は 1 割程度。低体温や脱水などの状態になった人や、身一つで逃げ出したため常備薬を持たずに体調を崩す慢性疾患の患者が多かった。

院内には数多くの安否情報が掲示され、患者を乗せたヘリが到着するたびに「どこから来たヘリですか」などと、身内ではないかを確かめる人もいたという。看護師の一人は「患者も次々と運ばれてくるし、精神的にも肉体的にも、これほど疲れた医療現場は初めてだ」と

振り返った。

福島の800人、人工透析受けられず県外に出発

2011年3月17日 提供：読売新聞

福島県いわき市と周辺地域の人工透析を受けられなくなった患者約800人が17日午前10時、バス約30台に分乗し、東京に向かって同市を出発した。

患者らは首都圏と新潟県の医療機関に分散し、治療を受ける。

いわき市周辺の医療機関は、職員らが市外などに退避。断水もしており、透析が出来ない施設が続出。そのため、いわき泌尿器科病院が周辺数施設の患者をまとめ、送り出した。

「燃料なく届けられない」 製薬協

2011年3月17日 提供：共同通信社

日本製薬工業協会の川辺新（かわべ・しん）専務理事は16日の総会後の記者会見で、東日本大震災の被災地で医薬品が不足していることについて「薬そのものはあるが、ガソリンやトラックがなく届けられていない」とし、燃料の優先的な確保などを政府に要請したことを明らかにした。

一部の医薬品は、製造過程で無菌状態を48時間保つ必要があり、自家発電では大容量の電力を賄えないため、計画停電の対象から除外してほしいと政府に伝えたという。

慢性疾患の薬紛失 処方箋なしで調剤

2011年3月17日 提供：読売新聞

東日本巨大地震を受け、厚生労働省は17日までに、慢性疾患の医薬品を避難中になくした被災者が処方箋なしでも紛失した分を受け取れるよう各自治体に通知した。

被災地では医師と連絡が取れない場合も多いが、お薬手帳などで安定した慢性疾患の治療継続中であることがわかれば、処方箋の必要な薬でも薬局などで受け取ることができる。ただ、対象になるのは紛失した分に限る。

避難中に薬を飲みきった場合などは、改めて処方箋が必要となるが、電話連絡等で医師が後日、処方箋を発行することが確認された場合は薬を受け取れる。

停電で入院患者8人死亡 たん吸引装置使えず

2011年3月18日 提供：共同通信社

東日本大震災の被災地、岩手県釜石市の釜石のぞみ病院で、11日の巨大地震に伴い起きた停電でたんの吸引装置が使えなくなり、70～90代の入院患者8人が肺炎などを悪化させ死亡したことが17日、分かった。

病院によると、入院していた約140人中、半数ほどが定期的なたん吸引の必要な患者で、電動の吸引装置を使っていた。停電後、医師や看護師が手動で吸引して回ったが、8人は気管支にたんが入って誤嚥（ごえん）性肺炎を起こすなどし、16日までに死亡した。

電気は16日に復旧したが、装置は圧力配管が損傷したため、まだ使えない。他の患者約10人も症状が悪化しており、別の病院への搬送を待っている状態という。

燃料なく医薬品届かず 脅かされる被災者の命 流通障害が足かせ

2011年3月18日 提供：共同通信社

津波で1階が水没した宮城県気仙沼市の森田医院を17日朝訪れた小野寺孝（おのでら・たかし）さん（64）は、求めた高血圧の薬を受け取れなかった。津波でカルテが流され使っていた薬の名前も分からないという。医院からは医薬品も多く失われた。森田潔（もりた・きよし）院長は「肺炎やへんとう炎、腸炎を防ぐ抗生物質が足りない。症状を見分ける血液検査器も、口から雑菌が入るのを予防する歯ブラシすらも」と話す。

地域の中核病院、気仙沼市立病院の正面玄関には「高血圧や糖尿病など必要不可欠な薬に限って処方する」との張り紙が。家を失った被災者は持病薬もともになくし、薬を求め少しでも大きな病院を目指す。

地震と津波で生き延びながら、その後命を落としたり危険にさらされている人が相次いでいる。

津波に襲われた宮城県東松島市の避難所では、水にぬれた被災者が「寒いから寝るな」と声を掛け合う中で高齢者が息を引きとった。がれきに長時間閉じ込められたことによる低体温症で亡くなった人も相当数いる可能性がある。岩手県釜石市の病院では地震による停電で医療機器が止まり入院患者8人が死亡。福島県では福島第1原発事故で大熊町の病院からいわき市へ退避した入院患者のうち21人が避難先で命を落とした。

大震災から1週間がたち、2290カ所以上の避難所で約38万6千人が暮らす。低温と食料不足が体力を奪い肺炎などの感染症への懸念が強まる中、医薬品の欠乏も深刻だ。日本医師会は糖尿病や高血圧などの治療薬や、透析に使う薬品など多くの種類の薬が現地に届いていないと訴える。

医薬品の準備は十分あり、届かない原因はガソリン不足による「流通障害」だというのが厚生労働省の説明だ。医療機関の要請は各県の県災害対策本部がまとめ、地元の医薬品卸会社や組合に要望。卸が製薬会社に必要量を注文する。処方箋が必要な医薬品は食品などと違い、医師の要望量を卸が介する経路を通じなければ出荷できない事情が製薬会社側にはある。

製薬最大手、武田薬品工業（東京）は「被災地の卸会社の要望量には応えており出荷は滞

っていない」とし、被災県の都市部にある物流拠点までは届いている薬もある。だが岩手県によると帰路の燃料を心配し東京からの配送を拒否するケースも。水沢市内の大手医薬品卸の支店によると、点滴用の輸液は首都圏からの搬入が滞っている。

被災地域内での配送はさらに条件が悪い。卸業界はオートバイや自転車も動員し配送に奔走するが遠隔地は難しい。沿岸部へは17日までに自衛隊ヘリによる医薬品輸送が始まったが、輸送拠点は絶対的に足りない。約8千人と連絡が取れない宮城県南三陸町ではガソリンがなく救急搬送もできない。

政府は17日夕、石油業界に300台のタンクローリーを追加投入するよう要請。燃料供給の遅れは命に直結している。

× ×

3月11日、日本社会はかつて経験したことのない打撃を受けた。家族や友人、地域社会、地場産業、ふるさとの光景。地震と津波はあらゆるものを奪い、追い打ちを掛けた原子力災害は坂道を転がり落ちるように状況が悪化、被災地域への救援活動も好転の糸口がまだ見えない。試練のときに私たちに何ができるのか、現場から報告する。

福島・双葉病院、患者だけ残される

2011年3月18日 提供：読売新聞

避難所に向かう途中と到着後に計21人が死亡していた福島県大熊町の「双葉病院」と、同じ医療法人が経営する近くの介護老人保健施設で、自衛隊が救助に行った際、一部の患者を残したまま医師や職員がいなくなっていたことが分かった。

同病院と施設は福島第一原発の10キロ圏内にあり、12日に出た避難指示の対象地域となっていた。自衛隊から入った連絡として県災害対策本部が17日に明らかにした。同病院の鈴木市郎院長は、「警察の指示に従ったが、結果的に置いていったのは事実」としている。

県などによると、避難指示が出た2日後の14日、自衛隊が同病院に救助に向かった。当時、同病院と介護老人保健施設には計300人以上の入院患者らがいた。このうち一部患者らを自衛隊が14日昼前にいったん救出した後、再び病院に到着した時は、寝たきりの患者ら98人がベッドに取り残され、職員はいなかったという。

一方、鈴木院長によると、最初に病院に到着した自衛隊は患者と同施設の入所者の計約130人を救出。自力で脱出した人もいたが、1回目に救出しきれなかった患者98人と鈴木院長ら職員4人、警察官が残された。

その後、15日午前1時頃になって、一緒に残っていた警察官から避難するよう求められ、院長ら職員4人は患者を置いて、警察官とともに隣の川内村に避難した。そこで合流した自衛隊と共に病院に向かおうとしたが、避難指示の対象地域のため、自衛隊だけで向かうことになり、98人は救助されたという。鈴木院長は「二度目に自衛隊が来るという時間になっても来なかった。日付が変わり、警察官から避難を求められた。どうすることもできなかった」と話している。

医薬品の運搬車両、給油制限せず

ガソリン不足が原因で被災地に医薬品が届かない現状を受け、経済産業省と全国石油商業組合連合会、石油連盟が協議し、医薬品を運搬する緊急車両については、給油量を制限しないことを決めた。これを受け、厚生労働省は3月19日、日本製薬団体連合会と日本医薬品卸業連合会に対し、給油制限の撤廃を知らせる事務連絡を出した。

対象は、警察から緊急車両の標章を受けており、社員証や積載荷物などから医薬品を運搬していることが確認できる車両。給油の際、厚労省の事務連絡を提示すれば、給油量を制限されないことになった。被災地への搬送を終えた帰路でも適用される。

また、海外から支援物資として届いた医薬品について、厚労省は、通関に必要な書類の届け出・確認などを不要とし、18日付で関係機関に示した。

(2011年03月19日 17:15 キャリアブレイン)

医薬品の緊急運搬車、「薬マーク」表示を- 厚労省

医薬品を運搬する緊急車両への給油量の制限撤廃について、厚生労働省は3月20日、車両の窓ガラス全面に同省が定めるマークを表示するよう、日本製薬団体連合会と日本医薬品卸業連合会に事務連絡を行った。

これに関連して厚労省は19日、警察から緊急車両の標章を受け、社員証や積載荷物などから医薬品を運搬していることが確認できる車両については、同省の事務連絡を提示することで給油量の制限を受けないとする事務連絡を出している。

今回の事務連絡では、警察から緊急車両の標章を受けた上で、同省が作成したマークをA4判サイズに拡大するなど、車外から分かるような形で示すよう求めている。

(2011年03月20日 22:30 キャリアブレイン)



被災者搬送後はカルテなどで情報伝達を- 厚労省

東日本大震災における被災者の他県への搬送増加などを受けて、厚生労働省は3月20日までに、他の医療機関などに患者を搬送後、カルテなどで病状や使用する医薬品といった情報を伝達することなどを求める事務連絡を都道府県などに行った。

事務連絡は、被災地を含む各都道府県の医療機関や関係団体が派遣する支援チームなどへの周知を求めたもので、そのほかにも搬送時にはできるだけ医療者が付き添うことや、常備薬の携行などで搬送時やその後に必要な医薬品を確保することに留意するよう要望している。

(2011 年 03 月 20 日 22:50 キャリアブレイン)

情報、燃料なく薬届かず 震災地向けで業界苦慮

2011 年 3 月 22 日 提供：共同通信社

製薬業界は、東日本大震災の被災地で不足している医薬品を早急に届けようと努力している。しかし、どんな薬が必要なのかという情報や、配送車の燃料不足などで思うように配送できず苦慮している。

製薬会社は薬を安定供給するため、各社とも 1 カ月程度の在庫を持っており、被災地の薬不足は「品不足ということではまったくない」（製薬関係者）という。

日本製薬工業協会（東京）は「薬と言っても数千品目もある。具体的要求があれば提供するが、どこで何が必要なのか分からない」と問題点を訴える。

一方、厚生労働省の担当者は「在庫はあるが、配送車のガソリン不足と道路の寸断によって必要な場所へ届けられていない」と指摘した。

製薬や卸業者の業界団体は対策本部を設置し、厚労省を通じて現地情報の収集や配送手段の確保に努めている。

この結果、少しずつ状況は改善されつつある。東北地方最大の医薬品卸「バイタルネット」（仙台市）の斎藤光裕（さいとう・みつひろ）管理本部長は「ここ数日で薬の入荷が増えてきた。被災地域があまりに広く時間がかかっているが、早く届けたい」と話す。薬の配送車が緊急車両として給油を受けられるようになり、自衛隊の協力で孤立集落への配送も始まったという。

病院・避難所、死亡相次ぐ 岩手・釜石の入院患者、9人肺炎死

2011 年 3 月 23 日 提供：毎日新聞社

東日本大震災後、被災地の病院や避難所などで患者や高齢者らの死亡が相次いでいる。22日は新たに、岩手県釜石市の病院で入院患者9人が死亡していたことが判明し、死者は少なくとも35人に上る。被災地では医薬品や燃料などの不足に加え、ライフラインも完全には復旧していない。23日以降、冬型の気圧配置で最低気温は氷点下になる見込みで、専門家からは「このままではさらに死者が出る可能性がある」と懸念の声が上がっている。【福島祥、金子淳】

◇「政府の支援調整、足りぬ」

地震と津波でボイラーが故障した上、停電にも見舞われた同市大渡町の「釜石のぞみ病院」。寒さにさらされ、19日までに入院患者の男女9人が肺炎で死亡した。いずれも高齢者だった。医師によると、病棟内の温度が0度を下回ることもあったという。

病院関係者によると、地震発生時の入院患者は151人。停電中も医師らは、たんの吸引などは手動の機器で対応したが、寒さの中で患者の体力が低下し続け、衰弱して死に至ったとみられる。釜石市によると、電気が復旧したのは16日昼過ぎだったという。

病院は13日から他の病院へ患者の移送を始めており、23日までに入院患者を58人にする計画。一方、ボイラー復旧のめどは立たず、患者は寒さに震えているという。病院関係者は「支援物資に電気ストーブを要望しているが、ほとんど届かない」と話す。

病院の患者では他にも、原発事故で避難指示圏内にあった福島県大熊町の双葉病院の入院患者21人が、適切な医療処置を受けられないまま避難先で死亡したことが17日に判明している。介護老人保健施設でも同県いわき市の施設で21日、女性入所者2人が県外に避難するバスの中で心肺停止となり死亡した。

避難所で死亡するケースも続いている。

宮城県によると、仙台市若林区の小学校の避難所で16日朝、70代の女性が仮設トイレの前で倒れているのが見つかり、病院に運ばれたが死亡した。18日夜には同区の別の小学校でも、避難中の男性(87)がうつぶせに倒れているのが見つかり、翌19日朝に病院で死亡した。

茨城県大洗町では15日、体育館に避難していた女性(86)が体調を崩して死亡。町によると心肺停止となり、その原因は分かっていないという。

室崎益輝・関西学院大教授(都市防災)は「重病者は直ちに被災地から移送し、現地で治療を続ける人たちのために医薬品や物資、医療スタッフを多く送らないといけない。避難所で高齢者が人知れず倒れるような惨状を防ぐには、多くのボランティアの力が不可欠だ。これらの支援を政府が積極的にコーディネートする必要があるのに、現段階では決定的に欠けている」と話している。

長期停電…家族の手、命つなぐ 仙台のALS患者・土屋さん一家

2011年3月23日 提供：毎日新聞社

◇長期停電で呼吸器ダウン

東日本大震災は、人工呼吸器を使って自宅療養する患者とその家族を、長期停電という形で不意打ちした。仙台市のALS(筋萎縮性側索硬化症)患者、土屋雅史さん(53)宅でも地震直後に電気が止まり、一晩中、妻佳代子さん(50)ら家族が交代でゴム製の袋を手で押し、土屋さんに空気を送り続けた。翌日からは知人や主治医の支援で電源が確保され、ぎりぎりのところで窮状を脱した。佳代子さんは「自分たちだけでは乗り越えられなかった」と話す。【遠藤和行】

ALSは全身の筋力が衰える難病で、進行すると呼吸に必要な筋力も弱まり、24時間の

介助が必要になる。10万人に数人の割合で発症し、10年3月末現在、全国で8492人、宮城県内には155人の患者がいる。

06年に発症した土屋さんは、09年に人工呼吸器を装着した。11日、地震直後の停電で人工呼吸器の電源が内蔵バッテリーに切り替わった。もって1時間。佳代子さんは呼吸器を非常用の外部バッテリーにつないだ。それも深夜に切れた。

あとは手動の呼吸器しかない。厚いゴムの袋を手で押して空気を送るきつい作業だが、佳代子さんが1時間、息子2人が2時間ずつ交代で押した。この間に自家用車から外部バッテリーに充電した。懐中電灯の薄明かりの中、3人は代用器具を使って土屋さんのたんを取り除く作業もし、ほとんど眠れなかった。

翌日、知人から次々に助けの手が伸びた。「自家発電機を貸すよ」「うちの太陽光発電でバッテリーを充電できる」「ガソリンを譲るよ」。食事を持ってきてくれる人もいた。発電機を借り、停電3日目に主治医からガソリン20リットルが届いて不安が和らいだ。それでも発電機は騒音のため夜は使えず、深夜に1～2時間、手動の呼吸器を使う日が続いた。

電力が復旧したのは15日夜。佳代子さんが「良かった。頑張ったね」と声をかけると、土屋さんは起動した会話用の専用パソコン上に「みんなありがとう」とつぶった。

仙台市の「仙台往診クリニック」は人工呼吸器を使って自宅療養する患者45人を支援している。今回の停電では、発電機の燃料不足などから約20人が緊急入院せざるを得なかった。そのうち一人は電力復旧とともに退院を迫られたが、ヘルパーが確保できずに帰宅を断念。山形県の病院にヘリで搬送され、家族と離ればなれになっている。クリニックの川島孝一郎院長は「過去の地震の経験から、停電は6時間程度で復旧すると考えており、長期停電は想定外だった。全患者宅に発電機を装備し、長期停電に備えたい」と話した。

医薬品不足解消へ本腰- 厚労省、病院に直接輸送

東日本大震災の被災地で深刻化する医薬品不足の解消に向け、厚生労働省が本腰を入れ始めた。医薬品運搬車両への制限なし給油を可能にしたほか、空路と海路も活用し、巡視船やヘリによる輸送を開始。病院や避難所などに直接届けることを狙う。

被災地の医療機関では地震発生後、負傷者があふれ、医薬品は瞬く間に不足。支援を要請したが輸送路の寸断などで届かず、「このままでは治療ができない」と訴える病院や診療所が相次いだ。

厚労省はこれまで、岩手県や宮城県の要請に応じて、医療用酸素ボンベ約600本、透析輸液270本などを輸送してきた。しかしこうした支援物資が集積所までは届いても、燃料不足でトラックが動かず病院まで届かないケースが続発。

このため厚労省は19日、医薬品を運搬するトラックなどが緊急車両だと証明できれば、給油量を制限されないで済むよう石油業者団体などに依頼。専用の標章も設けた。

20日からは水産庁の巡視船でかぜ薬や胃腸薬、おむつなど衛生用品を輸送開始。孤立した集落には自衛隊ヘリで届ける。

感染症対策も本格化。全国の都道府県に対し、備蓄しているタミフルなどインフルエンザ治療薬の放出を要請。厚労省幹部は「阪神大震災では感染症による高齢者の犠牲が多発したが、今回は繰り返したくない」としている。

(2011年03月24日 00:00 共同通信社)

避難住民3割弱に血栓 宮城で医師が簡易検査

2011年3月24日 提供：共同通信社

被災地でのエコノミークラス症候群の研究をしている新潟大大学院助教の榛沢和彦（はんざわ・かずひこ）医師が、東日本大震災で大きな被害が出た宮城県内の三つの避難所で被災者39人を簡易検査した結果、約28%にあたる11人に同症候群につながる血栓が見つかったことが24日、分かった。

榛沢医師は「血栓は水分不足や身動きが取りづらい環境でできやすい。大変な状況が続くが、雑魚寝をしないような環境整備が必要。車中に泊まるのもやめたほうがいい」としている。

榛沢医師によると、検査は19日と20日に、宮城県の石巻市、登米市、南三陸町の避難所で実施。足にむくみがある人のほか、長時間横になっていたり、車中泊を3泊以上続けたりした37～81歳の39人をエコー（超音波診断）装置で調べた。

その結果、足の静脈に血栓が見つかったのは11人に上り、平均年齢は67・2歳。特に車中泊をしていた8人のうち、4人に見つかった。

同症候群は長時間、同じ姿勢で座り続けるなどして静脈に血栓ができる症状。流れた血栓が肺で詰まり死亡するケースもある。水分摂取と適度な運動などで予防できるとされる。

新潟県中越地震などの被災地を見てきた榛沢医師は「今回は福島原発の事故を受けて外に出ず、運動不足の人もある。トイレの設備が不十分な避難所もあるが、水分を取らないと危険なので改善してほしい」と話す。

警察庁によると、23日時点で、東北や関東地方などに設けられた約1800カ所の避難所には、原発事故の影響などによる避難を含め20万人以上が暮らしており、健康管理が課題になっている。

透析患者受け入れ インテックス大阪、28日から

2011年3月24日 提供：毎日新聞社

東日本大震災：透析患者受け入れーインテックス大阪、28日から /大阪

大阪市は23日、東日本大震災で被災した人工透析患者向けの一時避難所を、市が所有する国際見本市施設「インテックス大阪」（住之江区）に開設すると発表した。福島県いわき市で被災した透析患者とその家族を、28日から最大1000人受け入れる。

大阪市によると、屋内展示場（約2万平方メートル）を間仕切りし、生活スペースを確保。医療面は常駐の医師らが担う。家具販売大手「イケア・ジャパン」と家電販売大手「上新電機」が、布団や洗濯機などを寄付する。

また市は23日、外国語による電話相談を始めた。通訳を介して被災者支援の担当者が相談に応じる「三者間通話」を利用する。対応言語は、英語（毎日）▽中国語、韓国・朝鮮語（月一金曜）▽ポルトガル語（火曜）▽スペイン語（金曜）——で、午前9時～午後5時。問い合わせは、大阪国際交流センター（06・6773・6533）へ。【平川哲也】

来週中にも震災対策を提言- 民主・厚労部門会議

民主党の厚生労働部門会議（座長＝石毛衆院議員）は3月24日、東日本大震災への対策や必要な措置などを盛り込んだ提言をまとめることを決めた。1週間程度で取りまとめ、党の「復旧・復興特別立法チーム」（座長＝中川正春衆院議員）に提出する方針。

会議終了後、同会議副座長の足立信也参院議員が記者団に明らかにした。

足立副座長によると、医療、介護、雇用の3分野について、同会議の下にあるワーキングチームなどで議論し、それを集約して提言を取りまとめる。

（2011年03月24日 13:35 キャリアブレイン）

難病患者ら診察、指定病院以外も 厚労省通知 計画停電

2011年3月25日 提供：毎日新聞社

東日本大震災：計画停電 難病患者ら診察、指定病院以外も――厚労省通知

厚生労働省は24日、東京電力や東北電力による計画停電を巡り、難病や人工透析の患者らが自己負担を助成されている指定の医療機関を受診できない場合があることから、別の病院でも受診できるようにする措置を都道府県に通知した。

厚労省によると、国や自治体が医療費を助成している難病患者は約68万人。通常は「特定疾患医療受給者証」を使い、そこに記した指定医療機関で治療を受けるが、計画停電により指定医療機関が機能しない場合が起こり得るため、紹介先など別の病院でも受診できるようにする。

また、人工透析患者約30万人は障害者手帳を取得しているケースが多いが、「自立支援医療受給者証」に記した指定の医療機関以外でも受診できるようにする。【野倉恵】

甲状腺用医薬品の供給懸念 製造拠点の被災で
2011年3月25日 提供：共同通信社

甲状腺の機能低下を防ぐ治療薬を生産しているあすか製薬（東京）の東北の製造拠点が東日本大震災で被災し、生産できない状況が続いている。このままだと医療現場で不足する恐れがあるため、同社は海外からの緊急輸入などの対策に乗り出した。

あすか製薬は、いわき工場（福島県いわき市）が被災して操業を停止。国内で100%近くのシェアを占める甲状腺のホルモン剤「チラーヂン」が製造できない状態だ。

震災前に出荷した分があるため「1カ月分は（各病院などで）確保できているはずだ」としている。ただ、操業再開の4月中旬までは、緊急輸入のほか、別の製薬企業に生産を委託するなどの対応をとる。

腸の洗浄剤や痔（じ）の治療薬を製造する味の素製薬（東京）も、福島工場（福島県白河市）の操業停止により、3月中に品切れする製品がある。このため、ほかの医薬品で代替できるかどうかを調整している。